

田村智子の国会報告

第13号

本気の共闘で

異常な政治に終止符を



日頃からのご支援、ありがとうございます。猛暑と豪雨災害のもとで、196回国会が終わりました。公文書改ざん・隠ぺい、虚偽答弁、データねつ造、セクハラなど、政府の重大な不祥事がこれほど噴出したのは、憲政史上初めてのことです。それでも政治家が誰一人として責任をとらないこともまた、日本の政治上初めてでしょう。国会で追及してきた一人として、震えるほどの怒りを感じています。

森友・加計学園問題では、「安倍総理の説明に納得していない」との世論調査は7割、つまりは国民大多数が「この国の総理大臣は嘘つきだ」と思っている、そして「嘘は突き通せばよい」と総理大臣が示している——この異常事態を本気で打開しなければと、危機感にも似た思いでいっぱいです。

今国会では、議院運営委員会理事となり、党国会対策委員会にも加わりました。他党の議員と話す機会もふえ、野党共闘を探求する日々でした。来年の参議院選挙に向けて、いよいよ「本気の共闘」が問われるとき、私も最前線で奮闘する決意です。

日本共産党
参議院議員

田村
智子

豪雨災害対応へ全力

西日本豪雨災害での大きな犠牲と被害に、議員として何ができるか自問自答する日々です。

7月6日、日本共産党国会議員団は「2018年7月豪雨災害対策本部」を緊急に立ち上げ、現地調査・省庁要請等に全力をあげています。

16日、愛媛県へ。宇和島市吉田町では、みかん山が崩れ民家のみ込み、西予市野村町では、野村ダムの放流によって、また、大洲市でも鹿野川ダムの放流で川が異常に増水し、大きな被害



愛媛県宇和島市 (7/16)



高知県安芸市 (7/22)

をもたらしました。

22日、視察した高知県安芸市では、ゆず農家を訪問。苗木から収穫まで年月を要するため、「それまでがんばれるか」と不安の声を直接お聞きしました。

対策本部の会議では被災の実態を報告し、議員団としての政府要請、国会質問につなげていきます。また、各県の議員団とも意見交流。避難生活の長期化が見込まれることから、木造仮設を要求しようなど、東日本大震災での教訓を踏まえた支援に知恵を出し合っています。

会期末のカジノ実施法案強行とのたたかい

カジノ解禁とギャンブル依存症対策は相容れない

7月3、5日の内閣委員会でギャンブル依存症対策基本法案の質問に立ちました。

3日の参考人質疑では「大阪いちようの会」幹事の山口美和子氏が意見陳述。父親がパチンコ依存症であった経験や会の取り組みから、「ギャンブルや借金での自死を防ぐための私たちの活動をあざ笑うかのようなカジノ解禁は絶対にやめて欲しい」と主張しました。私は、パチンコ依存症に対する支援の難しさについて聞き、山口氏は「破産手続き中に新たな借金をする、パチンコに行かないよう『見張る』ことも必要」と答弁。

5日の対政府質疑では、パチンコの三店方式による換金の仕組みを迫りました。警察庁の山下生活安全局長は「パチンコの景品を第三者が買い取ること



内閣委員会(7/5)

は直ちに違法とはならない」と答弁。私は「警察が換金システムを守っているのと同じ」と批判し、パチンコの三店方式の規制を求めました。

今すぐできる規制としてパチンコ店内のATMの撤去を求めましたが、金融庁の松尾参事官は「金融機関による取り組みをモニタリングする」と銀行頼みの姿勢を示しました。

パチンコの事実上の換金システムに切り込む質問はおそらく初めてのこと。インターネット上で話題となり「共産党支持ではないが共感する」とのメールが相次いで寄せられました。

多くの批判の下で強行されたカジノ実施法案

カジノ実施法案は、西日本中心の豪雨で深刻な被害が拡大する中、審議が強行されました。土砂災害に対応すべき石井国交相は、カジノ担当相として内閣委員会に出席し続けました。

私は審議日程の協議の中で、政府を挙げて災害対応をすべき時にカジノ法案審議はあり得ないと何度も主張。維新を除く野党共同でも抗議しましたが、内閣委員長職権で委員会が4度にわたって開会され、質疑終局・採決も一方的に宣言するなど、強引な委員会運営が続きました。

更に米国のカジノ企業関係者が、議員立法提案者であった国会議員のパーティー券を購入していたことも発覚、「そもそも何のためのカジノなのか問われる」と指摘しました。

19日の委員会での反対討論では、世論調査で「今国会で法案を成立させるべきではない」は76%にもものぼっていること、ギャンブル依存症の社会的悪影響、犯罪など厳しく指摘し、日本人のお金を海外カジノ資本に提供する「売国法案そのもの」だと断固反対を表明しました。

翌日の全国賭博場設置反対連絡協議会主催の緊急集会では、ギャンブル依存症当事者や家族のみなさん、弁護士、学者など参加者から次々と怒りの発言が寄せられました。

法案は成立しましたが、今後は現場でカジノを誘致させないために全力を注ぎます。



カジノ実施法成立に抗議する緊急集会(7/20)

加計学園追及と野党共闘

「愛媛県文書」によって、加計学園の獣医学部新設に、安倍総理と首相官邸が直接関与したことが浮き彫りになり、予算委員会と内閣委員会、8回にわたって追及しました。また野党合同での政府ヒアリングも17回行われています(8月10日現在)。

柳瀬元総理秘書官への参考人質疑

5月10日、柳瀬氏の参考人招致は、野党の一致団結で実現したものです。私にとつては、柳瀬氏の答弁を聞いてから質問をつくるという初めての経験。力になったのが、即座に届く速記録で、野党共闘で作成・コピー・配布が行われたのです。この日の質疑で、官邸の直接関与が決定的になりました。

「コメントする立場にない」

5月21日、愛媛県が参議院予算委員会の要請にこたえて「愛媛県文書」を提出。2015年2月25日の加計理事長と安倍総

理の面談が、全ての始まりだったことが詳細に記録されています。ところが、加計学園は「実際にはなかった面談を、事務局長の思いつきで報告した」という驚天動地の説明。

一連の動きの節々で、私は内閣委員会で菅官房長官に質問。

「加計学園に説明を求めないのか」「国民の不信をどう払拭するのか」「どんなに角度を変えて質問しようか」「コメントする立場にない」と繰り返す官房長官。加計学園に抗議も問い合わせさえしていないことも明らかとなり、「丁寧な説明」が



加計学園問題 野党合同ヒアリング(6/23)

不可能であることが浮き彫りになりました。

国会閉会後も野党は一致団結して、加計学園理事長による直接の説明を求めています。嘘がまかり通る政治を許さないために力を合わせます。

初めての議院運営委員会

本会議に関わる全て、院や国会図書館の予算など、参議院の運営全般について協議し決定するのが議院運営委員会。国会でもっとも回数多く協議をしているのが委員会に先立つ議院理事会で、緊迫した局面では与党との丁々発止の議論が長時間続くことも。

国会最終盤、選挙制度について自民党が党利党略の法案を提出したときには、審議入りすれば数の力で強行することがわかっていただけに、「法案審議ではなく再度の各党協議を」と理を尽くして求めました。委員会では「働き方改革」法案やカジノ実施法案の本会議採決に反対す

る意見表明にも立ちました。理事会是非公開、委員会では中継も録画もない、まさに「見えないところ」での議会闘争です。

また、外国の議会との交流も大切な仕事。夕食会など、それぞれの国の経済や文化について語り合い、時には朝鮮半島情勢や日本共産党への質問に答えるなど、貴重な経験になりました。海外では議長が女性という国も少なくありません。こちらは、議院理事9人中、女性は私だけ。女性の政治参画の遅れを痛感します。



マカモ・モザンビーク国民議会議長との懇談(2/6)